

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462136	鹿児島県	西之表市	都市 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.0%
案内・受付			85.2%	80.0%
電話交換			90.0%	77.8%
公用車運転			89.0%	96.2%
し尿収集			98.9%	96.0%
一般ごみ収集			98.3%	100.0%
学校給食(調理)			68.6%	63.3%
学校給食(運搬)			93.5%	86.7%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員13名中2名が専任職員である。今後については、専任職員の退職等に伴い、臨時・非常勤職員の配置を行う。	28.2%	4.5%
水道メーター検針			99.2%	95.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	93.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	93.3%
在宅配食サービス			100.0%	100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	97.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	91.7%
調査・集計			94.6%	100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	9.3%	9.3%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
14.0%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		28.3%	42.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		41.6%	40.2%
プール	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		45.4%	52.9%
海水浴場	2	0	0.0%	両海水浴場ともに期間限定の開設であり、指定管理者制度を活用しにくいため。	0		11.6%	25.0%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	73.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.9%	59.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地域所有の土地が含まれており、地域に運営を委託しているため。	0		56.2%	43.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	57.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	0	0.0%	施設収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		35.3%	37.3%
公営住宅	20	0	0.0%	現状では必要性がないため。	0		5.9%	17.9%
駐車場	3	0	0.0%	市民駐車場については、利用料金を徴収していないため、制度導入による経済的なメリットが少ないため。	0		23.0%	32.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	23.1%
図書館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0		13.9%	31.3%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	古式統を多く展示しており、統法の関係上、直営での管理・運営をしている。	3	統法の関係上、引き続き職員を常駐で配置する。	32.9%	29.5%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	各小学校を地域の公民館として位置付けており、指定管理者の制度が馴染まないと考える。	0		18.9%	21.7%
文化会館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0		31.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	青少年の家については、利用者がいない状況が続き、施設を取り壊す予定となっている。	0		46.7%	41.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	60.0%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	50.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	45.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		11.7%	26.6%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.6%	36.7%
全国	
58.1%	25.6%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	100.0%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	90.7%